

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 古谷 彰

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,071	△16.9	43	△66.0	48	△64.9	34	△64.8
21年3月期第2四半期	3,697	—	127	—	138	—	96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.40	—
21年3月期第2四半期	17.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期第2四半期	4,423		3,693		83.5		696.07	
21年3月期	4,802		3,874		80.7		724.61	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,693百万円 21年3月期 3,874百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,250	△0.4	325	15.3	335	9.7	203	△4.7	37.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,487,768株	21年3月期	5,487,768株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	181,198株	21年3月期	140,286株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	5,325,876株	21年3月期第2四半期	5,446,415株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務情報】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、エコポイント等の政府による景気刺激策が功を奏し、消費回復に伴う大手企業の業績の改善が見られるものの、雇用情勢の悪化や先行きの不透明感から企業の設備投資は低迷したままであり、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2009年 8月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、8月の売上高は、前年同月比5.9%と3か月連続の減少。内訳をみると、「ソフトウェアプロダクト」は、19.5%の減少、主力の「受注ソフトウェア」は、通信業向け、金融業向け等の減少により同3.7%の減少、内訳の「システムインテグレーション」は同4.9%の減少、「システム等管理運営受託」は同6.2%の減少、「データベースサービス」は同7.6%の減少、「各種調査」は同5.5%の減少となりました。一方、「計算事務等情報処理」は同3.3%の増加との調査結果が公表されております。

このような環境下で当社グループの2009年度の経営戦略に基づき取り組んでいる施策としましては、

1. アカウントマネジメントの強化
 2. サービスモデル・ソリューションモデルの確立と実践
 3. IT Value-Up高付加価値サービスの拡大
- の推進並びに実現に努めております。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、景気後退の中で既存顧客、新規顧客ともに新規案件の凍結、先送り等の影響により、当第2四半期連結売上高は前年同期比16.9%減の30億71百万円となりました。

利益については、今期にはいってからも取引先からのコストダウン要請や受注単価の切り下げ等が影響し、受注案件当たりの粗利益率の低下や粗利益額の減少となってあらわれております。同時に第1四半期からは案件の減少や縮小に伴う技術者の未稼働要員も発生しており、第2四半期では若干の改善が見られたものの利益の圧迫要因となっております。当社は、これらの課題に対処するために第1四半期より緊急対策本部を立ち上げ、売上の拡大、稼働率向上、不要不急の経費削減を柱とする諸策を実施致しました。結果、営業利益は前年同期比66.0%減の43百万円、経常利益は前年同期比64.9%減の48百万円、四半期純利益は前年同期比64.8%減の34百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、当社の主力受注先であるソニーグループを除く主力電機メーカーグループ各社及び金融系分野からの受注が軒並み減少したことにより、売上高は前年同期比25.8%減の14億21百万円となりました。

システム運用管理業務については、受注不足やマーケットの冷え込みによる契約終了、単価の値下げ、時短などの影響を受けながらも、データセンター・インフラサービスが堅調だったことなどで売上高は前年同期比6.3%減の14億26百万円となり、小幅の減少で止めることができました。

受託計算/データエントリー業務においても事業をとりまく経営環境悪化の影響は避けられず、売上高は前年同期比11.5%減の2億19百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件が減少したことにより売上高は前年同期比65.4%減の3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は44億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億91百万円減少したこと及び投資有価証券が80百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は7億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少しました。これは主に、買掛金が99百万円減少したこと及び賞与引当金が84百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い等で利益剰余金が1億53百万円減少したことや、自己株式の買付けにより28百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末残高は、前年同四半期と比較し3億79百万円増加し16億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は86百万円（前年同四半期は29百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し56百万円増加しました。この要因は主に税金等調整前四半期純利益が1億41百万円の減少、引当金が57百万円の減少、仕入債務が1億12百万円の減少がありましたが、売上債権が1億76百万円の減少、前払費用が71百万円の減少、法人税等の支払額が99百万円の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は6億91百万円（前年同四半期は3億87百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し10億78百万円増加しました。この要因は主に、定期預金の払戻による収入が6億円、また有価証券の償還による収入が2億円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は2億16百万円（前年同四半期は2億13百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し2百万円使用が増加しました。この要因は主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,752千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ759千円増加しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

1. 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「のれん償却額」は2,450千円であります。

2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（△は増加）」は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払費用の増減額（△は増加）」は△3,055千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,409	1,702,067
受取手形及び売掛金	756,029	947,715
有価証券	397,827	399,877
商品	—	1,525
仕掛品	27,845	28,423
その他	247,908	267,384
貸倒引当金	△537	△537
流動資産合計	3,093,482	3,346,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,260	167,260
減価償却累計額	△81,628	△79,168
建物（純額）	85,631	88,092
土地	110,534	110,534
その他	114,988	115,102
減価償却累計額	△92,797	△88,376
その他（純額）	22,190	26,725
有形固定資産合計	218,356	225,352
無形固定資産		
のれん	63,050	—
その他	88,074	165,896
無形固定資産合計	151,124	165,896
投資その他の資産		
投資有価証券	654,277	734,398
その他	306,625	330,462
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	960,593	1,064,551
固定資産合計	1,330,074	1,455,800
資産合計	4,423,556	4,802,256

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,156	211,887
未払法人税等	6,734	7,249
賞与引当金	225,121	310,067
プロジェクト損失引当金	3,583	—
その他	192,541	218,712
流動負債合計	540,136	747,917
固定負債		
退職給付引当金	81,531	59,564
役員退職慰労引当金	108,142	119,918
固定負債合計	189,674	179,482
負債合計	729,810	927,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,834,401	2,987,466
自己株式	△131,463	△102,585
株主資本合計	3,693,647	3,875,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	△139
為替換算調整勘定	△349	△593
評価・換算差額等合計	98	△733
純資産合計	3,693,745	3,874,855
負債純資産合計	4,423,556	4,802,256

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,697,702	3,071,345
売上原価	3,117,258	2,646,608
売上総利益	580,443	424,737
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	102,057	112,273
役員報酬	92,439	70,825
賞与引当金繰入額	21,053	15,269
退職給付費用	7,181	7,788
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	2,600
その他	226,993	172,556
販売費及び一般管理費合計	452,726	381,313
営業利益	127,717	43,423
営業外収益		
受取利息	12,298	13,877
その他	6,067	2,495
営業外収益合計	18,366	16,373
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,500	10,409
その他	759	639
営業外費用合計	7,259	11,048
経常利益	138,823	48,748
特別利益		
過年度通勤費	50,392	—
特別利益合計	50,392	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	943
特別損失合計	—	943
税金等調整前四半期純利益	189,216	47,805
法人税、住民税及び事業税	83,236	6,985
法人税等調整額	9,153	6,720
法人税等合計	92,390	13,705
少数株主利益	19	—
四半期純利益	96,806	34,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,216	47,805
減価償却費	17,732	14,993
のれん償却額	—	10,000
引当金の増減額(△は減少)	△13,404	△71,171
受取利息及び受取配当金	△12,508	△14,027
投資事業組合運用損益(△は益)	6,500	10,409
売上債権の増減額(△は増加)	14,725	191,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,258	2,103
仕入債務の増減額(△は減少)	12,623	△99,731
前払費用の増減額(△は増加)	△71,350	—
その他	2,276	△20,682
小計	135,550	71,383
利息及び配当金の受取額	8,495	14,072
利息の支払額	△55	—
法人税等の支払額	△114,339	△15,160
法人税等の還付額	—	15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,651	86,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有価証券の取得による支出	△100,134	—
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△10,204	△1,524
有形固定資産の売却による収入	71,755	—
無形固定資産の取得による支出	△30,459	△4,721
保険積立金の払戻による収入	5,953	—
投資有価証券の取得による支出	△299,270	△101,913
子会社株式の取得による支出	△29,400	—
その他	4,353	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,407	691,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△16,853	—
自己株式の取得による支出	△32,920	△29,053
配当金の支払額	△164,074	△186,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,847	△216,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△540	244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△572,144	561,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120	1,085,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,976	1,647,538

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。